

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 久保寺 敏之 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	230,329	△4.0	3,180	580.6	8,243	119.9	5,209	62.7
2023年3月期第2四半期	239,805	1.8	467	△94.6	3,749	△65.0	3,201	△57.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 23,710百万円 (437.6%) 2023年3月期第2四半期 4,410百万円 (△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.81	—
2023年3月期第2四半期	10.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	766,821	342,696	43.8
2023年3月期	815,556	323,261	38.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 336,168百万円 2023年3月期 317,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2024年3月期	—	14.00			
2024年3月期 (予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△1.3	16,000	13.2	19,500	2.4	19,500	77.3	62.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) Construtora Toda do Brasil S/A

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	322,656,796株	2023年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	12,669,536株	2023年3月期	12,730,496株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	309,939,245株	2023年3月期2Q	308,218,645株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△5.5	12,500	31.2	16,000	17.7	18,200	174.8	58.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. (参考) 個別財務諸表	16
(1) (参考) 四半期貸借対照表	16
(2) (参考) 四半期損益計算書	18
4. 補足情報	19
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	19
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	20
(3) 個別受注・売上・繰越実績	21
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、雇用及び所得環境が改善する中で、設備投資の持ち直しや公共投資の底堅い推移がみられ、先行きについても緩やかに持ち直していくことが期待されます。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事の受注がともに増加し、全体の受注は前年同四半期比で増加となりました。一方、建設資材価格は上昇傾向にあり、労務需給も逼迫状態であることから建設コストの上昇などが懸念されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略的各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当第2四半期連結累計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、前連結会計年度においてPT Tatamulia Nusantara Indah及び同社の子会社7社を連結子会社にしたことにより海外グループ会社事業の売上高が増加しましたが、建築事業、土木事業及び国内投資開発事業の売上高が減少したことにより、2,303億円と前年同四半期比4.0%の減少となりました。

営業損益については、建築事業において前連結会計年度に複数件の工事で工事損失引当金を計上したことに伴う反動増などにより、売上総利益は246億円と前年同四半期比24.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は214億円と前年同四半期比10.6%の増加となりましたが、営業利益は31億円と前年同四半期比580.6%の増加となりました。

経常損益については、円安に伴う為替差益など営業外収益が増加したことにより、82億円と前年同四半期比119.9%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、52億円と前年同四半期比62.7%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 当第2四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は1,397億円（前年同四半期比2.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は5億円（前年同四半期は44億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比105.4%増加しましたが、国内民間工事が前年同四半期比22.4%減少したことにより、1,136億円と前年同四半期比6.7%の減少となりました。

(土木)

売上高は543億円（前年同四半期比19.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は24億円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比18.9%、国内民間工事が前年同四半期比57.6%減少したことにより、400億円と前年同四半期比34.4%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は49億円（前年同四半期比60.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6億円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は227億円（前年同四半期比6.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億円（前年同四半期比107.9%増）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は231億円（前年同四半期比286.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億円（前年同四半期比125.1%増）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は6億円（前年同四半期比9.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億円（前年同四半期は2億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、未成工事支出金が72億円、建設仮勘定が125億円、投資有価証券が162億円増加しましたが、現金預金が101億円、受取手形・完成工事未収入金等が877億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して487億円減少の7,668億円(6.0%減)となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、未成工事受入金が137億円、預り金が42億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が371億円、短期借入金が435億円、長期借入金が44億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して681億円減少の4,241億円(13.8%減)となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上52億円、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加111億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加61億円などにより、前連結会計年度末と比較して194億円増加の3,426億円(6.0%増)となり、自己資本比率は43.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して93億円減少し、865億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、623億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は83億円の資金減少)となりました。未成工事支出金の増加により68億円、仕入債務の減少により384億円、法人税等の支払により66億円の資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益91億円、減価償却費32億円に加えて、売上債権の減少により900億円、未成工事受入金の増加により131億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、230億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は120億円の資金減少)となりました。投資有価証券の売却及び償還により32億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により233億円、投資有価証券の取得により15億円、貸付金の増加により10億円、子会社株式の売却により10億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、527億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は322億円の資金減少)となりました。長期借入金の増加により31億円の資金が増加しましたが、短期借入金の返済により506億円、配当金の支払により42億円の資金が減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績については、現時点では2023年5月15日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,840	86,704
受取手形・完成工事未収入金等	282,828	195,126
有価証券	700	398
販売用不動産	15,616	20,970
未成工事支出金	12,102	19,332
その他の棚卸資産	2,709	5,808
その他	23,807	18,517
貸倒引当金	△3,032	△2,663
流動資産合計	431,573	344,193
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	54,240	60,166
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,256	11,616
土地	87,187	89,152
リース資産（純額）	205	234
建設仮勘定	25,785	38,348
有形固定資産合計	178,675	199,518
無形固定資産		
のれん	1,375	1,237
その他	10,689	10,428
無形固定資産合計	12,065	11,665
投資その他の資産		
投資有価証券	185,072	201,352
長期貸付金	795	1,467
退職給付に係る資産	1,953	1,700
繰延税金資産	921	1,008
その他	4,581	6,001
貸倒引当金	△81	△86
投資その他の資産合計	193,243	211,443
固定資産合計	383,983	422,627
資産合計	815,556	766,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,283	74,141
短期借入金	81,568	38,031
1年内償還予定の社債	5,050	5,040
未払法人税等	6,329	3,084
未成工事受入金	33,408	47,144
賞与引当金	5,115	4,843
完成工事補償引当金	3,305	3,882
工事損失引当金	9,434	7,206
預り金	36,486	40,728
その他	18,034	16,810
流動負債合計	310,016	240,912
固定負債		
社債	50,195	50,180
長期借入金	74,724	70,279
繰延税金負債	19,244	24,933
再評価に係る繰延税金負債	6,069	6,069
役員退職慰労引当金	98	101
役員株式給付引当金	465	550
関係会社整理損失引当金	1,141	15
退職給付に係る負債	22,932	23,492
資産除去債務	2,242	2,234
その他	5,165	5,355
固定負債合計	182,278	183,212
負債合計	492,295	424,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,786
利益剰余金	200,996	201,987
自己株式	△7,625	△7,586
株主資本合計	243,159	244,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,790	83,922
繰延ヘッジ損益	111	690
土地再評価差額金	3,087	3,087
為替換算調整勘定	△1,567	4,590
退職給付に係る調整累計額	△327	△310
その他の包括利益累計額合計	74,094	91,979
非支配株主持分	6,007	6,528
純資産合計	323,261	342,696
負債純資産合計	815,556	766,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	222,724	219,003
投資開発事業等売上高	17,080	11,325
売上高合計	239,805	230,329
売上原価		
完成工事原価	205,544	198,021
投資開発事業等売上原価	14,431	7,704
売上原価合計	219,976	205,725
売上総利益		
完成工事総利益	17,180	20,982
投資開発事業等総利益	2,648	3,620
売上総利益合計	19,829	24,603
販売費及び一般管理費		
営業利益	19,361	21,422
営業外収益		
受取利息	130	1,057
受取配当金	2,112	2,115
持分法による投資利益	155	—
為替差益	1,159	2,072
その他	304	572
営業外収益合計	3,862	5,817
営業外費用		
支払利息	448	627
支払手数料	59	59
その他	72	67
営業外費用合計	579	754
経常利益	3,749	8,243
特別利益		
段階取得に係る差益	1,908	—
投資有価証券売却益	691	2,297
その他	286	35
特別利益合計	2,886	2,333
特別損失		
減損損失	2,042	—
固定資産廃棄損	172	5
投資有価証券評価損	410	—
関係会社株式売却損	—	1,419
その他	176	23
特別損失合計	2,802	1,448
税金等調整前四半期純利益	3,833	9,129
法人税等	683	3,859
四半期純利益	3,150	5,270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,201	5,209

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,150	5,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	11,132
繰延ヘッジ損益	△21	546
為替換算調整勘定	2,317	6,738
退職給付に係る調整額	40	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△614	32
その他の包括利益合計	1,259	18,440
四半期包括利益	4,410	23,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,324	23,094
非支配株主に係る四半期包括利益	85	615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,833	9,129
減価償却費	2,935	3,255
減損損失	2,042	—
のれん償却額	88	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△556
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△321	△1,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	489
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	335	302
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,115	△1,814
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	410	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△677	△2,297
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,419
有形固定資産売却損益 (△は益)	128	△17
固定資産廃棄損	172	5
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,908	—
持分法による投資損益 (△は益)	△155	8
受取利息及び受取配当金	△2,242	△3,172
支払利息	448	627
売上債権の増減額 (△は増加)	4,574	90,064
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,990	△6,817
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,892	△4,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,806	5,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,417	△38,444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	419	13,181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,036	1,671
その他	△798	△850
小計	△4,234	66,420
利息及び配当金の受取額	2,243	3,175
利息の支払額	△427	△623
法人税等の支払額	△5,925	△6,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,343	62,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	312	852
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△12,727	△23,387
有形固定資産の売却による収入	1,482	130
有形固定資産の除却による支出	△222	△87
無形固定資産の取得による支出	△788	△702
投資有価証券の取得による支出	△995	△1,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,478	3,272
貸付けによる支出	△30	△1,086
貸付金の回収による収入	13	414
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△918	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,067
その他	359	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,042	△23,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,100	△50,627
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	1,380	3,157
長期借入金の返済による支出	△3,470	△925
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,045	△25
配当金の支払額	△4,943	△4,219
非支配株主への配当金の支払額	△2	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△22	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,204	△52,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,039	4,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,550	△9,340
現金及び現金同等物の期首残高	129,301	95,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,751	86,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	138,541	65,258	12,189	17,149	5,945	721	239,805	—	239,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,094	2,534	409	4,186	52	—	12,277	△12,277	—
計	143,636	67,793	12,598	21,335	5,997	721	252,083	△12,277	239,805
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,492	4,636	847	345	323	△297	1,363	△896	467

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△896百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントの建設仮勘定について、将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては2,042百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外グループ会社」セグメントにおいて、前第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であるPT Tatumulia Nusantara Indahの株式を追加取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は前第2四半期連結累計期間において1,112百万円であります。

Ⅱ当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,193	51,149	4,500	20,767	23,082	635	230,329	—	230,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,526	3,207	432	2,016	87	17	15,287	△15,287	—
計	139,720	54,356	4,933	22,784	23,169	652	245,616	△15,287	230,329
セグメント利益 又は損失(△)	△574	2,456	674	718	727	△191	3,810	△629	3,180

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△629百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外グループ会社」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は、「中期経営計画2024ローリングプラン」に定める重点管理事業を推進するための組織機構の変更に伴い再編した事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。なお、前第2四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月14日～2024年11月13日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(従業員持株会向け事後交付型株式付与制度の導入)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、従業員に対するインセンティブ制度として戸田建設自社株投資会(以下「本持株会」という。)を通じて従業員に対して事後交付型株式を付与する制度(以下「本制度」という。)の導入を決議しました。

1 本制度の導入目的

当社は、従業員が当社普通株式の保有を通じて資産形成を成し、勤労意欲を向上させることを企図して、本持株会に加入する従業員に対して奨励金を付与しておりますが、今般、この考え方を更に推し進めるために、本制度を導入します。

本制度は、従業員に対して、本持株会を通じた当社普通株式の取得機会を提供することによって、中長期的な株主価値の共有及び当社の中長期的な業績の向上、企業価値の増大に対する従業員の貢献意識を高めつつ、従業員の継続的な勤務への意欲を増進させるためのインセンティブを与えることを目的として導入する制度です。

2 本制度の概要

(1) 対象者	本持株会に加入し、対象期間(1年間)において継続して拠出し、かつ引出しをしなかった者 ※ 休止中、自己都合退会者、海外居住者は対象外
(2) 付与時期	対象期間(1年間)の満了後の3月予定
(3) 対象期間	2024年1月1日～2024年12月31日
(4) 一人当たり付与株数	150株
(5) 想定対象者数	最大4,200名
(6) 割当株数	本持株会における合計割当株数は最大630,000株

本制度においては、当社は本持株会に加入する従業員のうち本制度に同意する者（以下「対象従業員」という。）に対して、当社が予め定める対象期間満了後に評点を付与します。評点付与後、当社は当社普通株式を付与するための株式特別奨励金として金銭債権（以下「本株式特別奨励金」という。）を対象従業員に支給し、対象従業員は本株式特別奨励金を本持株会へ拠出します。

本持株会は、対象従業員から拠出された本株式特別奨励金を当社に対して現物出資し、それに対し、当社は新株式の発行又は自己株式の処分の方法により当社普通株式の割り当てを行います。なお、当社普通株式の株式分割、株式無償割当て又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、割り当てる当社普通株式の株式数を合理的に調整することができるものとします。

なお、割り当て対象となる本持株会における持分の配分及び管理は、本持株会の事務委託先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を通じて行うものとします。

3. (参考) 個別財務諸表
(1) (参考) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,310	51,753
受取手形・完成工事未収入金等	253,226	165,331
販売用不動産	8,295	13,693
未成工事支出金	13,457	22,038
その他の棚卸資産	2,387	5,405
その他	21,853	16,971
貸倒引当金	△1,508	△946
流動資産合計	360,022	274,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,332	43,824
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,149	1,967
土地	76,030	76,055
リース資産（純額）	101	98
建設仮勘定	19,359	28,974
有形固定資産合計	140,974	150,920
無形固定資産	10,132	9,871
投資その他の資産		
投資有価証券	216,598	232,427
長期貸付金	11,847	18,959
前払年金費用	2,138	1,837
その他	3,120	4,198
貸倒引当金	△143	△186
投資その他の資産合計	233,561	257,236
固定資産合計	384,667	418,027
資産合計	744,689	692,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	95,372	59,643
短期借入金	77,001	32,808
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	5,528	1,787
未成工事受入金	27,555	47,182
賞与引当金	4,587	4,308
完成工事補償引当金	3,128	3,407
工事損失引当金	9,195	7,061
預り金	35,714	40,810
その他	16,329	15,552
流動負債合計	279,412	217,562
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	72,486	65,234
繰延税金負債	18,126	23,212
再評価に係る繰延税金負債	6,069	6,069
退職給付引当金	20,665	21,175
役員株式給付引当金	465	550
関係会社事業損失引当金	1,706	827
資産除去債務	446	437
その他	4,028	4,319
固定負債合計	173,995	171,827
負債合計	453,408	389,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	8,250	8,202
利益剰余金合計	173,775	173,727
自己株式	△7,625	△7,586
株主資本合計	215,299	215,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,782	83,848
繰延ヘッジ損益	111	658
土地再評価差額金	3,087	3,087
評価・換算差額等合計	75,981	87,594
純資産合計	291,281	302,884
負債純資産合計	744,689	692,275

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	204,169	181,349
投資開発事業等売上高	12,273	4,597
売上高合計	216,442	185,947
売上原価		
完成工事原価	188,992	164,430
投資開発事業等売上原価	10,561	3,042
売上原価合計	199,553	167,472
売上総利益		
完成工事総利益	15,177	16,919
投資開発事業等総利益	1,712	1,555
売上総利益合計	16,889	18,474
販売費及び一般管理費	16,724	17,370
営業利益	164	1,103
営業外収益	3,332	3,626
営業外費用	533	682
経常利益	2,963	4,047
特別利益	1,124	2,318
特別損失	2,917	346
税引前四半期純利益	1,170	6,019
法人税等	364	1,848
四半期純利益	806	4,171

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	239,805	230,329	△9,476	△4.0	547,155	540,000	△7,155	△1.3
建設事業	203,800	181,342	△22,457	△11.0	446,546	420,000	△26,546	△5.9
建築	138,541	130,193	△8,348	△6.0	320,623	290,000	△30,623	△9.6
土木	65,258	51,149	△14,109	△21.6	125,923	130,000	4,076	3.2
国内投資開発事業	12,189	4,500	△7,688	△63.1	18,731	20,000	1,268	6.8
国内グループ会社事業	17,149	20,767	3,618	21.1	42,498	46,000	3,501	8.2
海外グループ会社事業	5,945	23,082	17,137	288.3	37,837	52,000	14,162	37.4
環境・エネルギー事業	721	635	△86	△11.9	1,541	2,000	458	29.7

売上総利益	19,829	24,603	4,774	24.1	57,323	66,000	8,676	15.1
利益率	8.3%	10.7%			10.5%	12.2%		
販売費及び一般管理費	19,361	21,422	2,060	10.6	43,188	50,000	6,811	15.8
営業損益	467	3,180	2,713	580.6	14,135	16,000	1,864	13.2
営業外収支	3,282	5,063	1,780	54.3	4,904	3,500	△1,404	△28.6
経常損益	3,749	8,243	4,494	119.9	19,039	19,500	460	2.4
特別損益	84	885	801	951.6	△1,141	10,000	11,141	-
税引前損益	3,833	9,129	5,295	138.1	17,897	29,500	11,602	64.8
法人税等	683	3,859	3,175	464.9	6,690	10,000	3,309	49.5
当期(四半期)純損益	3,150	5,270	2,119	67.3	11,207	19,500	8,292	74.0
非支配株主に帰属する 当期(四半期)純損益	△50	60	111	-	211	-	△211	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	3,201	5,209	2,007	62.7	10,995	19,500	8,504	77.3

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	195,178	158,297	△36,880	△18.9	445,591	480,000	34,408	7.7
建設事業	182,905	153,700	△29,204	△16.0	426,702	460,000	33,297	7.8
国内建築	121,752	113,423	△8,329	△6.8	286,144	339,000	52,855	18.5
国内土木	61,392	40,053	△21,338	△34.8	141,662	119,000	△22,662	△16.0
海外	△239	223	463	-	△1,104	2,000	3,104	-
投資開発事業等	12,273	4,597	△7,675	△62.5	18,888	20,000	1,111	5.9
売上高	216,442	185,947	△30,495	△14.1	465,451	440,000	△25,451	△5.5
建設事業	204,169	181,349	△22,819	△11.2	446,563	420,000	△26,563	△5.9
国内建築	137,584	129,733	△7,850	△5.7	318,574	289,000	△29,574	△9.3
国内土木	65,795	51,149	△14,646	△22.3	126,035	129,700	3,664	2.9
海外	789	466	△322	△40.9	1,953	1,300	△653	△33.5
投資開発事業等	12,273	4,597	△7,675	△62.5	18,888	20,000	1,111	5.9
売上総利益	16,889	18,474	1,585	9.4	46,280	53,500	7,219	15.6
利益率	7.8%	9.9%			9.9%	12.2%		
建設事業	15,177	16,919	1,742	11.5	40,659	47,000	6,340	15.6
国内建築	5,333	9,498	4,165	78.1	20,118	25,950	5,831	29.0
国内土木	10,116	7,565	△2,551	△25.2	21,026	20,970	△56	△0.3
海外	△272	△145	127	-	△485	80	565	-
利益率	△34.6%	△31.1%			△24.9%	6.2%		
投資開発事業等	1,712	1,555	△157	△9.2	5,621	6,500	878	15.6
利益率	13.9%	33.8%			29.8%	32.5%		
販売費及び一般管理費	16,724	17,370	645	3.9	36,755	41,000	4,244	11.5
営業損益	164	1,103	939	571.5	9,524	12,500	2,975	31.2
営業外収支	2,799	2,943	144	5.2	4,064	3,500	△564	△13.9
経常損益	2,963	4,047	1,084	36.6	13,589	16,000	2,410	17.7
特別損益	△1,792	1,971	3,764	-	△2,755	10,000	12,755	-
税引前損益	1,170	6,019	4,848	414.2	10,833	26,000	15,166	140.0
法人税等	364	1,848	1,484	407.7	4,210	7,800	3,589	85.3
当期純損益	806	4,171	3,364	417.1	6,623	18,200	11,576	174.8
1株当たり配当金(円)	13.5	14.0	0.5	3.7	27.0	28.0	1.0	3.7

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	14,836	7.6	30,475	19.3	15,639	105.4	40,608	9.1
		国内民間	106,916	54.8	82,947	52.4	△ 23,968	△ 22.4	245,535	55.1
		海外	58	0.0	223	0.1	165	285.1	222	0.0
		計	121,810	62.4	113,646	71.8	△ 8,163	△ 6.7	286,367	64.3
	土木	国内官公庁	36,244	18.6	29,381	18.6	△ 6,862	△ 18.9	110,237	24.7
		国内民間	25,148	12.9	10,671	6.7	△ 14,476	△ 57.6	31,425	7.1
		海外	△ 297	△ 0.2	—	—	297	—	△ 1,327	△ 0.3
		計	61,094	31.3	40,053	25.3	△ 21,040	△ 34.4	140,335	31.5
	合計	国内官公庁	51,080	26.2	59,857	37.8	8,776	17.2	150,846	33.9
		国内民間	132,064	67.7	93,619	59.1	△ 38,444	△ 29.1	276,960	62.2
		海外	△ 239	△ 0.1	223	0.1	463	—	△ 1,104	△ 0.2
		計	182,905	93.7	153,700	97.1	△ 29,204	△ 16.0	426,702	95.8
国内投資開発事業			12,208	6.3	4,559	2.9	△ 7,649	△ 62.7	18,771	4.2
環境・エネルギー事業			64	0.0	38	0.0	△ 26	△ 40.8	116	0.0
合計			195,178	100.0	158,297	100.0	△ 36,880	△ 18.9	445,591	100.0

② 売上高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	25,474	11.8	16,318	8.8	△ 9,155	△ 35.9	60,659	13.0
		国内民間	112,109	51.8	113,414	61.0	1,304	1.2	257,914	55.4
		海外	965	0.4	466	0.3	△ 498	△ 51.7	2,065	0.4
		計	138,550	64.0	130,200	70.0	△ 8,349	△ 6.0	320,639	68.9
	土木	国内官公庁	42,776	19.8	39,219	21.1	△ 3,557	△ 8.3	84,807	18.2
		国内民間	23,018	10.6	11,929	6.4	△ 11,088	△ 48.2	41,228	8.9
		海外	△ 176	△ 0.1	—	—	176	—	△ 112	△ 0.0
		計	65,619	30.3	51,149	27.5	△ 14,469	△ 22.1	125,923	27.1
	合計	国内官公庁	68,251	31.5	55,538	29.9	△ 12,713	△ 18.6	145,466	31.3
		国内民間	135,128	62.4	125,344	67.4	△ 9,784	△ 7.2	299,142	64.3
		海外	789	0.4	466	0.3	△ 322	△ 40.9	1,953	0.4
		計	204,169	94.3	181,349	97.5	△ 22,819	△ 11.2	446,563	95.9
国内投資開発事業			12,208	5.6	4,559	2.5	△ 7,649	△ 62.7	18,771	4.0
環境・エネルギー事業			64	0.0	38	0.0	△ 26	△ 40.8	116	0.0
合計			216,442	100.0	185,947	100.0	△ 30,495	△ 14.1	465,451	100.0

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期累計期間末 (2023年9月30日)		比較増減		前事業年度末 (2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	90,120	12.6	94,864	13.7	4,743	5.3	80,707	11.2
		国内民間	365,317	50.9	327,665	47.4	△ 37,651	△ 10.3	358,132	49.8
		海外	1,485	0.2	306	0.0	△ 1,178	△ 79.4	549	0.1
		計	456,923	63.7	422,836	61.2	△ 34,086	△ 7.5	439,390	61.1
	土木	国内官公庁	170,321	23.7	193,568	28.0	23,246	13.6	203,405	28.3
		国内民間	88,919	12.4	74,608	10.8	△ 14,311	△ 16.1	75,866	10.6
		海外	1,093	0.2	—	—	△ 1,093	—	—	—
		計	260,335	36.3	268,176	38.8	7,841	3.0	279,272	38.9
	合計	国内官公庁	260,442	36.3	288,432	41.7	27,990	10.7	284,113	39.5
		国内民間	454,237	63.3	402,274	58.2	△ 51,963	△ 11.4	433,998	60.4
		海外	2,579	0.4	306	0.0	△ 2,272	△ 88.1	549	0.1
		計	717,258	100.0	691,013	100.0	△ 26,245	△ 3.7	718,662	100.0
国内投資開発事業			—	—	—	—	—	—	—	
環境・エネルギー事業			—	—	—	—	—	—	—	
合計			717,258	100.0	691,013	100.0	△ 26,245	△ 3.7	718,662	100.0

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
釧路市	市立釧路総合病院新棟建設等事業
国分グループ本社（株）	（仮称）国分第二本社ビル新築計画
東京都	東京国際フォーラム（5）改修工事
（医）研水会	医療法人研水会高根台病院・あさひの郷移転新築工事
東京都	東京国際展示場（5）会議棟及び西展示棟改修工事
福岡県	福岡武道館新築工事
国土交通省中部地方整備局	令和5年度設楽ダム本体建設第1期工事
環境省	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事
横浜市	第一戸塚線口径1200mm配水管更新工事
秋田市	仁井田浄水場取水・導水施設整備工事

② 完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（敷地C）
安田不動産（株）	元京都市立植柳小学校跡地活用計画
流山総合開発N特定目的会社	GLP ALFALINK流山4プロジェクト
千葉県	（仮称）千葉県総合救急災害医療センター建築工事
（株）御幸ビルディング	（仮称）神田御幸ビル建替工事
横浜市	消防本部整備工事（建築工事）
（同）道北風力	道北風力発電事業 川南ウインドファーム建設工事
（同）吾妻高原ウインドファーム	吾妻高原風力発電所建設工事
滋賀県	原松原線 補助都市計画街路工事
国土交通省関東地方整備局	R2国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部その1工事

③ 繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
舞洲開発特定目的会社	（仮称）DPL大阪舞洲新築工事
（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト（Ⅱ・Ⅲ工区）
ラム特定目的会社	ESR OS1データセンター新築工事
小川駅西口地区市街地再開発組合	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

完成工事・繰越工事は引渡ベース